

外部資金獲得計画

大学運営を円滑に進めていくためには、潤沢な資金調達が必要である。大学の収入は学生の授業料等納付金に依存する割合が大きいものの、授業料等納付金のみでは、より良質な教育環境を提供することは難しい。

そのため、本学では、各種補助金・公的競争的資金・共同研入等外部資金の獲得にも力を入れ、それら資金の獲得に繋がるような、さまざまな教育改革や、地域に根差した研究、先進的な研究等を進めてきた。

令和6年度以降も、各種補助金や公的競争的外部資金等の申請にチャレンジし、多様な増収策による財源確保に努め、財政基盤の安定を目指す。今後も多くの外部資金を獲得できるよう、計画的に改革を進めていく。

1. 基本方針

教員の研究活動推進と経営の安定化を図るため、積極的に外部資金獲得に取り組む。

2. 外部資金の種類と取組

(1) 競争的研究資金 科学研究費補助金や各種団体からの助成金については、申請に係る情報を速やかに周知するほか、適宜、研修会を開催している。

令和6年度を含め現在進行中のものは、保健医療学部看護学科5件、リハビリテーション学科7件、健康栄養学科2件、ヘルスフードサイエンス学科4件、心身健康科学科（通信）4件の、合計22件となっている。今後は研究委員会を中心に研究資金獲得の研修をより勧める。

また、企業からの共同研究費も、ヘルスフードサイエンス学科など例年数百万円（飯島財団ほか）の獲得をしているが、企業連携を進める中でより一層の外部資金獲得に努めていく。

なお、大学教員等人事評価制度において、外部資金の獲得は評価の対象となっている。

(2) 私立大学等経常費補助金（一般補助、特別補助）

・一般補助については、収容定員充足率の影響により、近年は圧縮がかかったの交付となっている。定員充足は最重要課題であり、引き続き各部署が連携しながら学生確保の方策を進めていく。同時に教職員全員で退学者の防止に努める。

・特別補助では、「大学院における研究の充実」や「新型コロナウイルス感染症対策支援」等で、継続的に補助金を得ることができている。「教育の質に係る客観的指標調査」においても、例年、高得点を獲得している。さらには、文部科学省により新たに創設された「数

理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度」にも着目し、全国的に見ても早い時期（令和4年8）にリテラシーレベルの認定校となることができた実績から、特別補助においても、前年度に引き続き、「私立大学等における数理・データサイエンス・A I教育の充実」において補助金を獲得している。

・特に私立大学等改革総合支援事業（補助金+加算・増額）については、毎年度、申請を行ってきており、令和5年度は、例年に準じてタイプ1、タイプ3を獲得している。また、「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える私立大学等戦略的経営改革支援事業メニュー1」（補助金+加算・増額）が令和6年度に開設されたがすでに申請し、選定結果を待つ状態になっている。

さらに大規模な支援事業となっている「大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）」（補助金+加算・増額）にも、新学部設置計画を準備し、令和7年度に申請を準備する。

特別補助は、年々、競争的な制度となっており、経営改革とともに大学の教学改革の大きな視点となり、重点的に取り組んで加算を目指す。

・その他 私立大学向けの補助金（施設設備整備など）だけでなく、一般企業向けの補助金（IT 導入補助金など）の中にも対象となるものがある。取引先から情報を収集して、有効に活用する。

3. その他の事項

獲得した外部資金の管理は適正に行わなければならない。公的研究費等不正防止規程、公的研究費使用に関する行動規範などの遵守を求めるとともに、内部監査を定期的を実施する。

4. 寄付金の募集

寄付金については、これまでは、保護者会や大規模イベント時等に、寄付金募集のチラシを配布して説明し、協力を求めていた。しかし、それら以外に積極的に募集活動を行ったり、同窓生に協力を呼び掛けたり、といったようなことは行っていなかった。現在、本学でも寄付の文化が根付いておらず、寄付者の賛同を得にくい状況も背景にあると考える。これらの要因から、毎年度、寄付金収入は少額にとどまっていた。寄付金収入の拡大を追加で行うことによって、引き続き経営改善を進めていくこととする。

2024年11月19日 大学マネジメント戦略実行会議 井上